

# 地域経済産業の動向 (2020年12月)

本資料では、原則として、経済産業局の管轄区域による地域区分を採用しています。下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記しています。

地域名 都道府県名

北海道 北海道

東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

東海 岐阜、愛知、三重

北陸 富山、石川、福井

近畿 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 徳島、香川、愛媛、高知

九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 沖縄

※福井は北陸、近畿の両地域に含まれています。

# 【総括表】

地域	【12月】 生産(鉱工業) (季節調整・前月比)	【12月】 小売業6業態販売額 (前年同月比)	【12月】 住宅着工件数 (前年同月比)	【2020年7-9月期】 設備投資額 (前年同期比)	【12月】 公共工事額 (前年同月比)	【12月】 有効求人倍率 (前月差・ポイント)	【12月】 輸出額 (前年同月比)
全国	↓ -1.0%	↑ 0.3%	↓ -9.0%	↓ -10.6%	↓ -8.6%	→ 0.00	↑ 2.0%
北海道	↑ 2.4%	↓ -1.7%	↓ -4.4%	↓ -2.0%	↑ 37.5%	↑ 0.06	↓ -18.5%
東北	↑ 6.0%	↑ 1.9%	↓ -17.5%	↓ -25.8%	↓ -29.7%	↑ 0.02	↓ -0.1%
関東	↓ -1.0%	↑ 0.4%	↓ -8.6%	↓ -12.2%	↓ -12.5%	↑ 0.01	↓ -0.2%
東海	↓ -2.9%	↑ ※1 2.5%	↓ -11.1%	↑ 6.9%	↑ 9.4%	↑ 0.02	↑ 4.9%
北陸	※3	※3	↑ 2.4%	↑ 5.9%	↓ -4.4%	↑ 0.04	↓ -17.1%
近畿	↓ -4.9%	↓ -3.3%	↓ -13.7%	↓ -0.9%	↑ 14.0%	↓ -0.01	↑ 5.2%
中国	↑ 2.9%	↑ 1.9%	↓ -6.8%	↓ -32.3%	↓ -37.0%	↓ -0.01	↑ 2.4%
四国	↓ -1.7%	↑ 1.7%	↑ 14.4%	↓ -10.2%	↓ -16.3%	↑ 0.01	↓ -18.1%
九州	↓ -3.3%	↑ ※2 2.4%	↓ -3.2%	↓ -6.6%	↑ 10.4%	↓ -0.01	↑ 2.5%
沖縄			↓ -35.4%		↓ -17.5%	↑ 0.01	↓ -31.9%

※1 東海の小売業販売額は中部（岐阜、愛知、三重、富山、石川）の数値

※2 九州の小売業販売額は九州・沖縄の数値

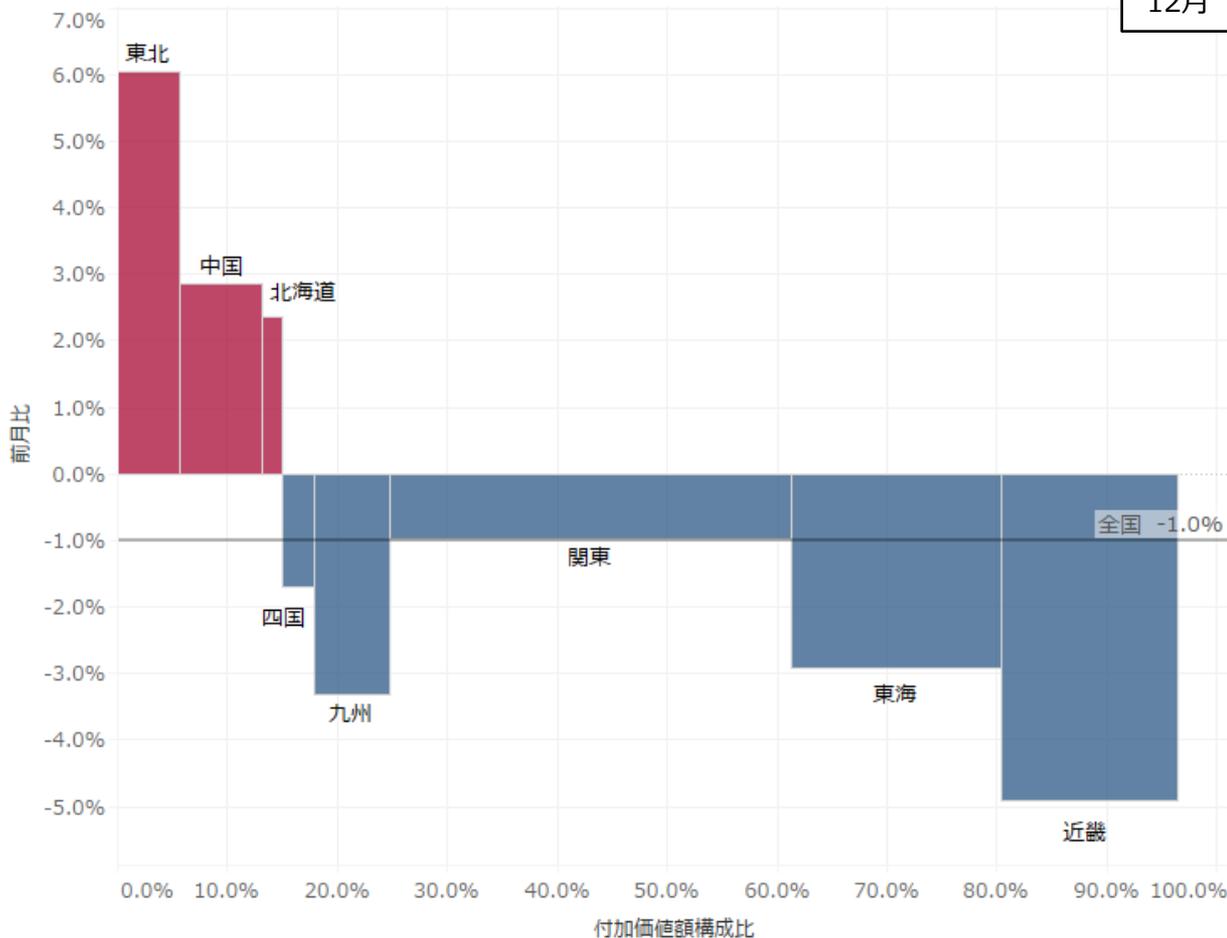
※3北陸地域は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

# 生産：鋳工業（季節調整値・前月比）

● 3地域（付加価値額構成比15.0%）で上昇、5地域（同81.5%）で低下。

鋳工業

地域	10月	11月	12月
全国	4.0% (95.2) ↑	-0.5% (94.7) ↓	-1.0% (93.8) ↓
北海道	7.5% (83.4) ↑	1.2% (84.4) ↑	2.4% (86.4) ↑
東北	6.6% (95.2) ↑	-0.9% (94.3) ↓	6.0% (100.0) ↑
関東	4.0% (91.6) ↑	1.0% (92.5) ↑	-1.0% (91.6) ↓
東海	5.0% (102.2) ↑	0.5% (102.7) ↑	-2.9% (99.7) ↓
北陸	2.4% (90.2) ↑	※1	※1
近畿	1.9% (92.5) ↑	3.5% (95.7) ↑	-4.9% (91.0) ↓
中国	1.5% (96.5) ↑	-2.5% (94.1) ↓	2.9% (96.8) ↑
四国	2.9% (86.0) ↑	3.1% (88.7) ↑	-1.7% (87.2) ↓
九州	3.5% (100.7) ↑	1.7% (102.4) ↑	-3.3% (99.0) ↓
沖縄	1.7% (72.1) ↑	4.9% (75.6) ↑	



12月

資料：経済産業省「鋳工業指数」平成27年 = 100

全国及びすべての地域（10～11月）と全国（12月）は確報値、全国以外の地域（12月）は速報値（沖縄は12月の指標が未公表のため非表示）。※東海については、全期間修正後の確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.8% 東北：5.6% 関東：36.5% 東海：19.1% 北陸：3.3% 近畿：16.2% 中国：7.6% 四国：2.8% 九州：6.9% 沖縄：0.2%

※四捨五入の影響から内訳の計と計が一致しない場合がある（以下、同様）

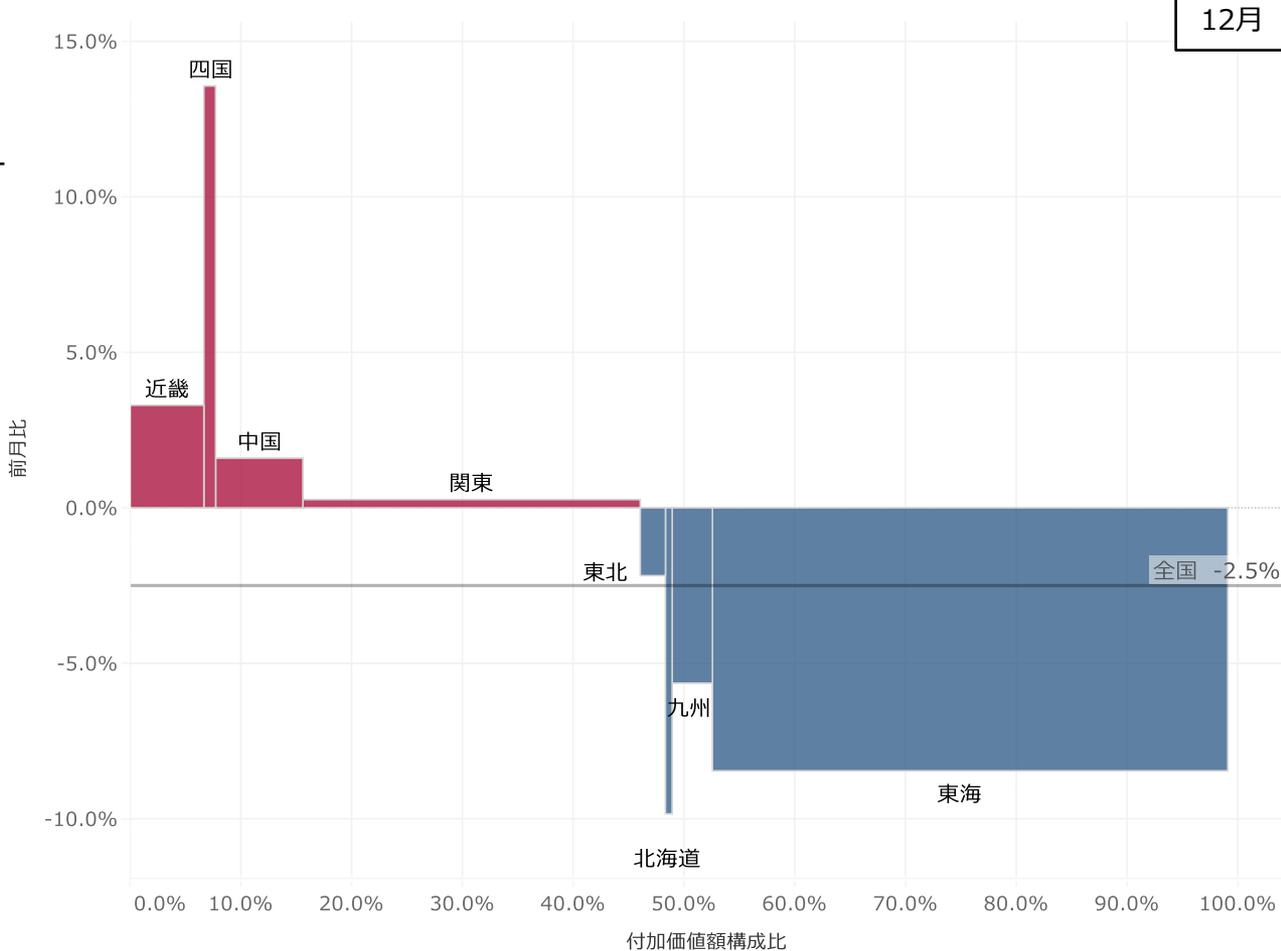
※1 北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

# 生産：輸送機械（季節調整値・前月比）

● 4地域（付加価値額構成比46.0%）で上昇、4地域（同53.1%）で低下。

輸送機械

地域	10月	11月	12月
全国	4.8% (100.2)	-3.1% (97.1)	-2.5% (94.7)
北海道	-4.1% (89.7)	1.9% (91.4)	-9.8% (82.4)
東北	1.7% (106.4)	-1.2% (105.1)	-2.2% (102.8)
関東	3.3% (81.8)	-0.2% (81.6)	0.2% (81.8)
東海	7.4% (113.4)	-0.9% (112.4)	-8.5% (102.9)
北陸	8.6% (83.7)	※1	※1
近畿	-5.8% (107.1)	-3.2% (103.7)	3.3% (107.1)
中国	10.1% (98.1)	-9.8% (88.5)	1.6% (89.9)
四国	-7.6% (64.4)	20.3% (77.5)	13.5% (88.0)
九州	8.7% (119.1)	-1.8% (116.9)	-5.6% (110.3)



資料：経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（10～11月）と全国（12月）は速報値、全国以外の地域（12月）は速報値（沖縄は「輸送機械」の指数を算出していないため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。※1 北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

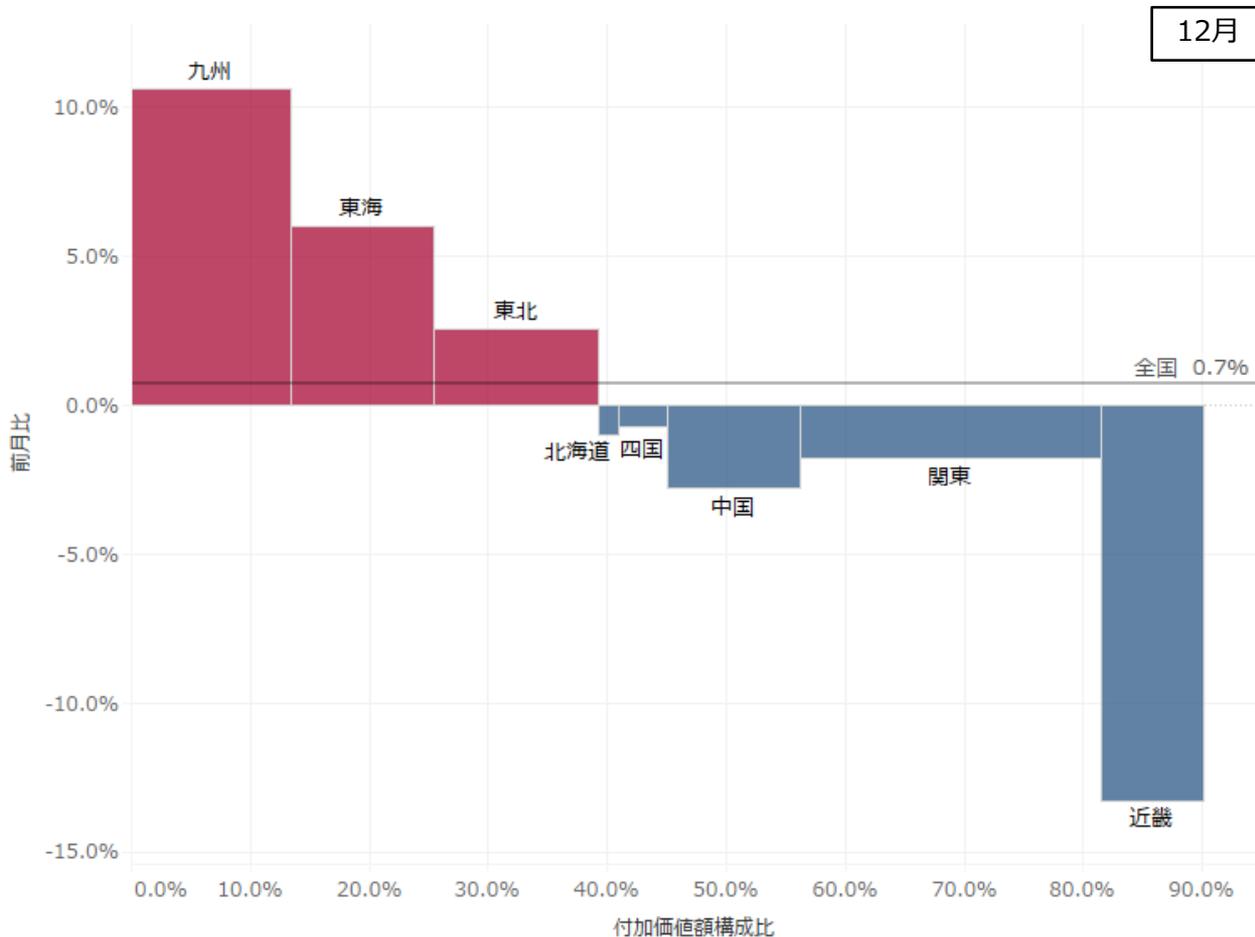
北海道：0.7% 東北：2.2% 関東：30.4% 東海：46.6% 北陸：0.9% 近畿：6.6% 中国：7.8% 四国：1.2% 九州：3.6%

# 生産：電子部品・デバイス（季節調整値・前月比）

● 3地域（付加価値額構成比39.3%）で上昇、5地域（同50.8%）で低下。

電子部品・デバイス

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -4.9% (96.8)	↑ 2.6% (99.3)	↑ 0.7% (100.0)
北海道	↑ 5.5% (76.8)	↑ 5.1% (80.7)	↓ -1.0% (79.9)
東北	↑ 8.1% (93.5)	↑ 5.0% (98.2)	↑ 2.5% (100.7)
関東	↑ 6.3% (97.3)	↑ 5.2% (102.4)	↓ -1.8% (100.6)
東海	↓ -10.4% (96.1)	↓ -5.9% (90.4)	↑ 6.0% (95.8)
北陸	↓ -1.9% (86.9)	※ <sup>1</sup>	※ <sup>1</sup>
近畿	↑ 12.4% (100.4)	↑ 15.1% (115.6)	↓ -13.2% (100.3)
中国	↓ -7.1% (116.2)	↑ 5.6% (122.7)	↓ -2.8% (119.3)
四国	↑ 4.5% (80.5)	↑ 1.5% (81.7)	↓ -0.7% (81.1)
九州	↓ -12.3% (127.2)	↑ 4.2% (132.6)	↑ 10.6% (146.7)



資料：経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（10～11月）と全国（12月）は確報値、全国以外の地域（12月）は速報値。※東海については、全期間修正後の確報値

（北海道、四国は「電気機械工業」、沖縄は「電子部品・デバイス」の指数を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.6% 東北：13.9% 関東：25.3% 東海：12.0% 北陸：8.9% 近畿：8.6% 中国：11.2% 四国：4.1% 九州：13.4%

※一部の都道府県の付加価値額に秘匿処理がされていることから、全体が100%にならない。

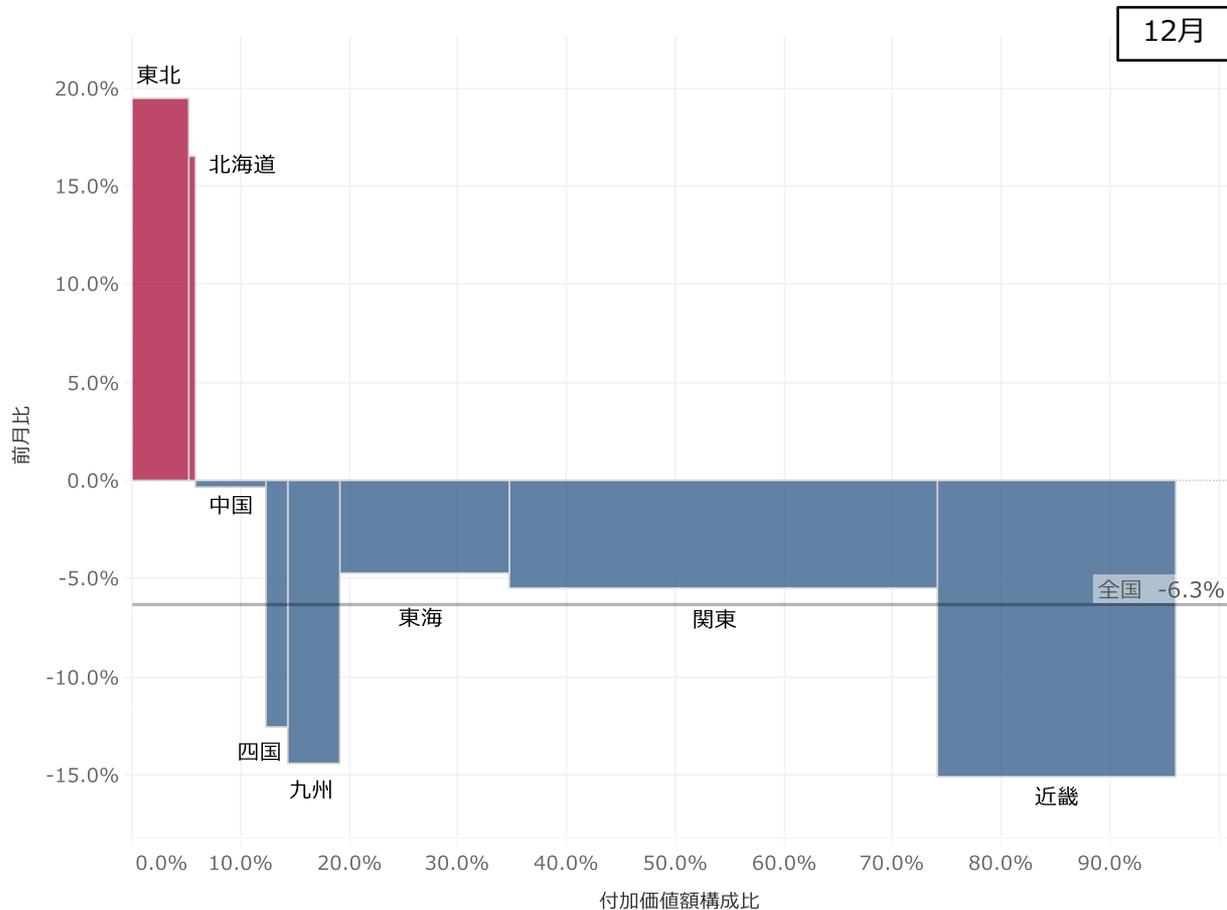
※<sup>1</sup> 北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

# 生産：一般機械（季節調整値・前月比）

● 2地域（付加価値額構成比5.8%）で上昇、6地域（同90.2%）で低下。

一般機械

地域	10月	11月	12月
全国	↑ 10.4% (94.2)	↑ 5.8% (99.7)	↓ -6.3% (93.4)
北海道	↑ 9.0% (109.8)	↓ -19.9% (88.0)	↑ 16.5% (102.5)
東北	↑ 9.9% (103.4)	↓ -3.3% (100.0)	↑ 19.5% (119.5)
関東	↑ 8.5% (93.6)	↑ 8.7% (101.7)	↓ -5.5% (96.1)
東海	↑ 6.1% (85.2)	↑ 7.2% (91.3)	↓ -4.7% (87.0)
北陸	↓ -12.8% (72.5)	※1	※1
近畿	↑ 8.7% (93.8)	↑ 19.7% (112.3)	↓ -15.0% (95.4)
中国	↓ -0.4% (94.6)	↓ -5.0% (89.9)	↓ -0.3% (89.6)
四国	↑ 4.7% (75.0)	↑ 14.3% (85.7)	↓ -12.6% (74.9)
九州	↑ 25.6% (99.2)	↑ 8.2% (107.3)	↓ -14.4% (91.8)



資料：経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（10～11月）と全国（12月）は確報値、全国以外の地域（12月）は速報値。

※北海道は「一般機械」、近畿、中国、九州は「汎用・生産用・業務用機械」、四国は「汎用・生産用機械」の指数。その他の地域は「生産用機械」「汎用機械」「業務用機械」の指数を加重平均して算出。

（沖縄は「一般機械」の指数を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。※1 北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額（汎用・生産用・業務用機械）より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸にむ）

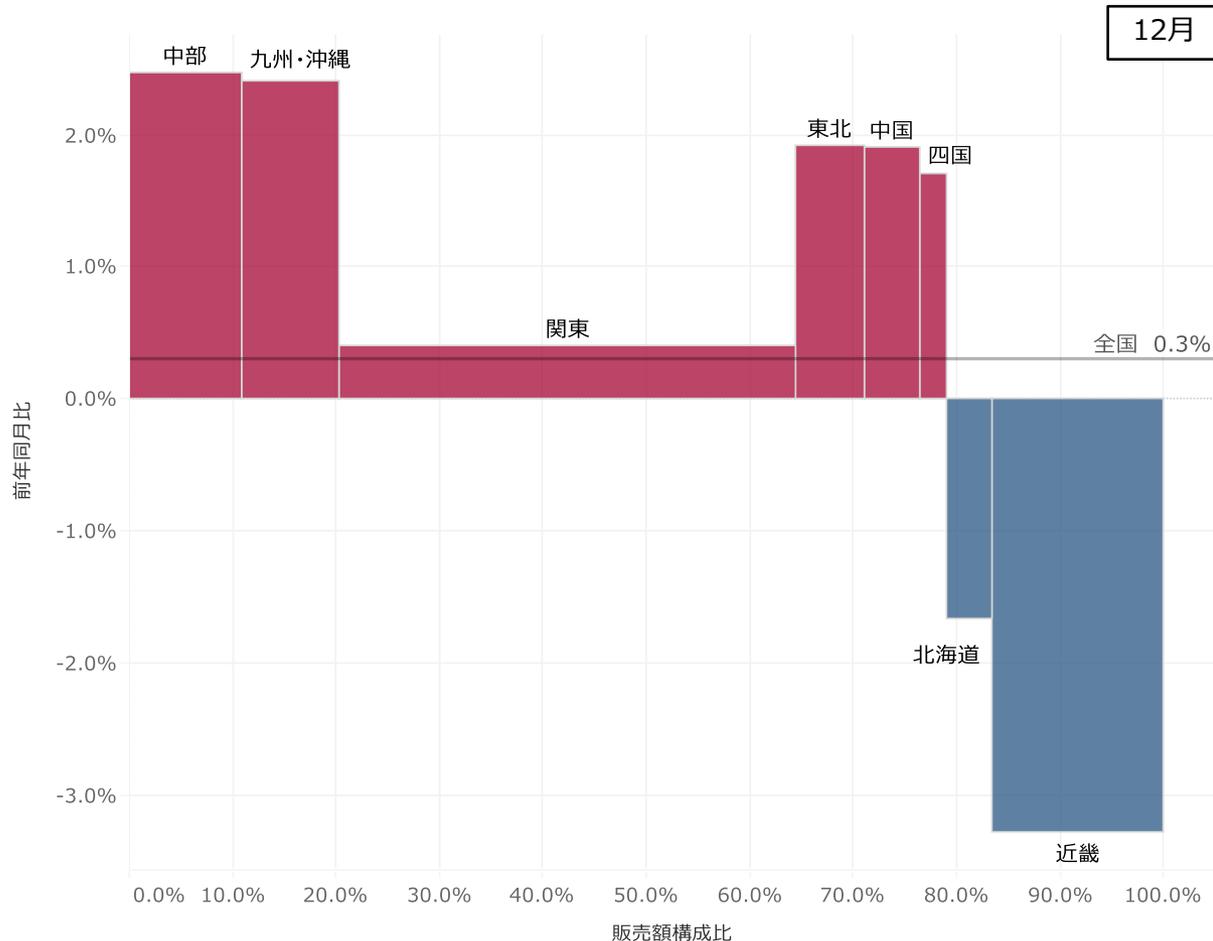
北海道：0.5% 東北：5.3% 関東：39.4% 東海：15.5% 北陸：3.9% 近畿：21.9% 中国：6.6% 四国：2.0% 九州：4.8%

# 小売業販売額：小売業6業態（前年同月比）

● 6地域（販売額構成比79.0%）で増加、2地域（同20.9%）で減少。

小売業6業態

地域	10月	11月	12月
全国	↑ 4.5%	↑ 1.6%	↑ 0.3%
北海道	↑ 1.8%	↑ 1.3%	↓ -1.7%
東北	↑ 4.7%	↑ 3.4%	↑ 1.9%
関東	↑ 4.4%	↑ 1.7%	↑ 0.4%
中部	↑ 7.1%	↑ 2.7%	↑ 2.5%
〔北陸〕	↑ 7.5%	↑ 6.2%	※
近畿	↑ 1.6%	↓ -2.2%	↓ -3.3%
中国	↑ 8.3%	↑ 4.6%	↑ 1.9%
四国	↑ 6.7%	↑ 3.0%	↑ 1.7%
九州・沖縄	↑ 5.7%	↑ 3.9%	↑ 2.4%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。） ※北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

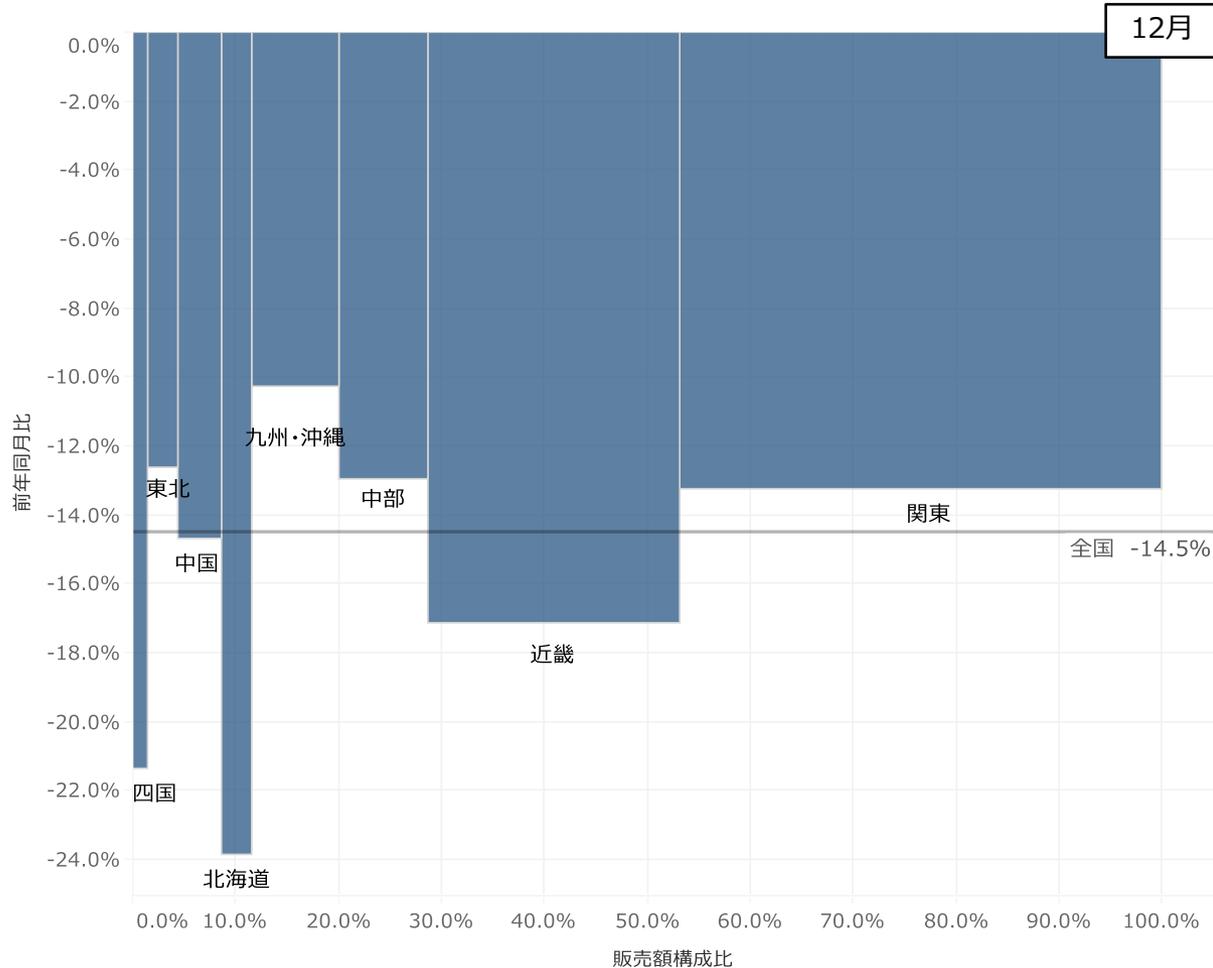
北海道：4.4% 東北：6.5% 関東：44.3% 中部：10.9% 近畿：16.5% 中国：5.3% 四国：2.7% 九州・沖縄：9.3%

# 小売業販売額：百貨店（前年同月比）

● すべての地域で減少。

百貨店

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -2.5%	↓ -15.1%	↓ -14.5%
北海道	↓ -7.4%	↓ -30.6%	↓ -23.9%
東北	↓ -2.2%	↓ -13.9%	↓ -12.6%
関東	↓ -0.8%	↓ -14.7%	↓ -13.3%
中部	↑ 2.1%	↓ -12.8%	↓ -13.0%
（北陸	↑ 13.2%	↓ -2.1%	※
近畿	↓ -6.3%	↓ -16.5%	↓ -17.1%
中国	↑ 0.4%	↓ -10.1%	↓ -14.7%
四国	↓ -16.6%	↓ -25.8%	↓ -21.3%
九州・沖縄	↓ -1.7%	↓ -11.4%	↓ -10.3%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）※北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

右図：12月の数値をスクリーンチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

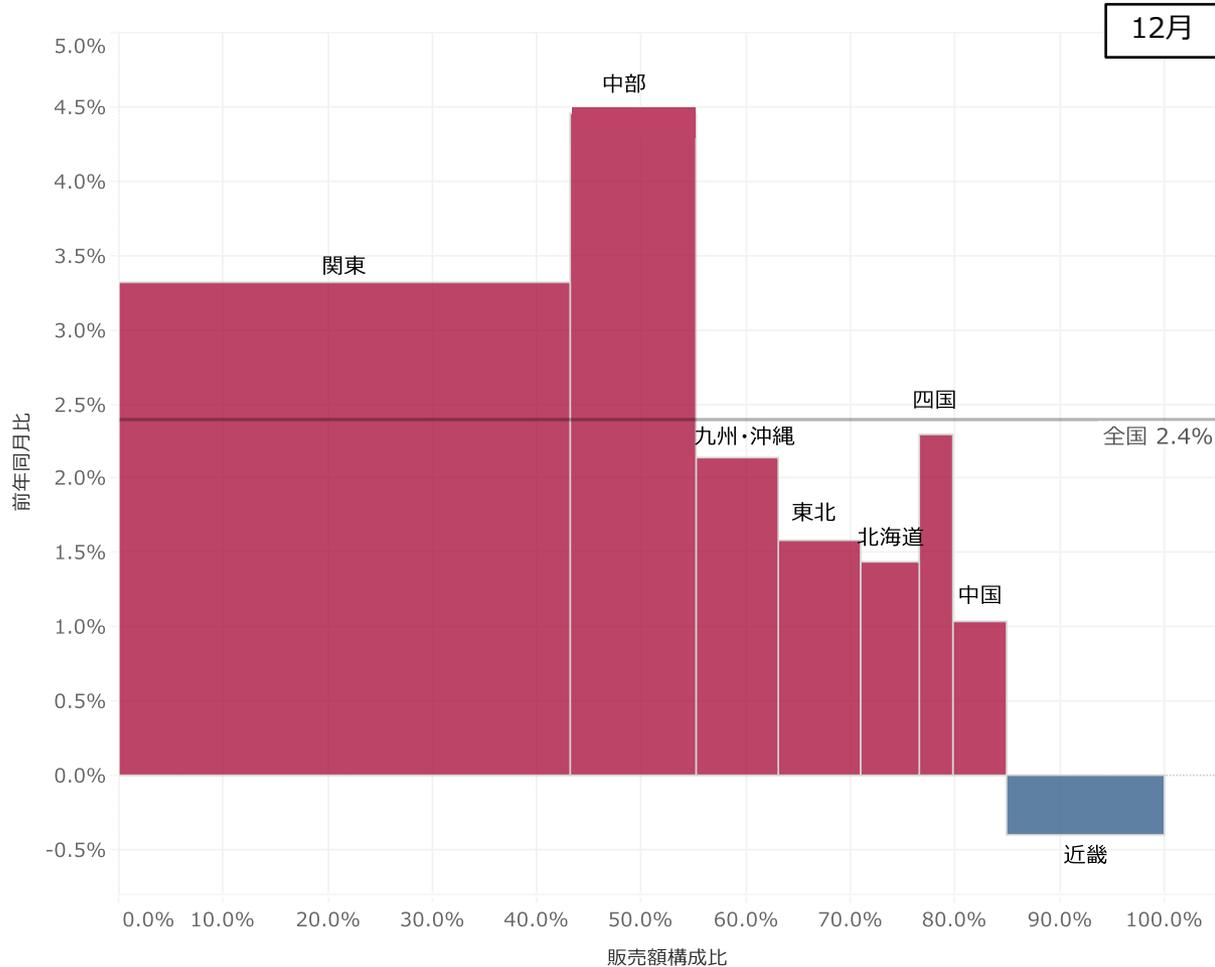
北海道：2.9% 東北：3.0% 関東：46.9% 中部：8.6% 近畿：24.5% 中国：4.2% 四国：1.5% 九州・沖縄：8.5%

# 小売業販売額：スーパー（前年同月比）

● 7地域（販売額構成比84.9%）で増加、1地域（同15.0%）で減少。

スーパー

地域	10月	11月	12月
全国	↑ 6.0%	↑ 2.6%	↑ 2.4%
北海道	↑ 5.3%	↑ 4.4%	↑ 1.4%
東北	↑ 5.5%	↑ 2.5%	↑ 1.6%
関東	↑ 7.0%	↑ 3.6%	↑ 3.3%
中部	↑ 7.6%	↑ 3.5%	↑ 4.5%
（北陸	↑ 8.3%	↑ 4.8%	※
近畿	↑ 1.5%	↓ -1.4%	↓ -0.4%
中国	↑ 6.1%	↑ 2.0%	↑ 1.0%
四国	↑ 7.4%	↑ 3.5%	↑ 2.3%
九州・沖縄	↑ 7.3%	↑ 3.0%	↑ 2.1%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）※北陸は、令和3年2月22日現在において数値未公表。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下のとおり。

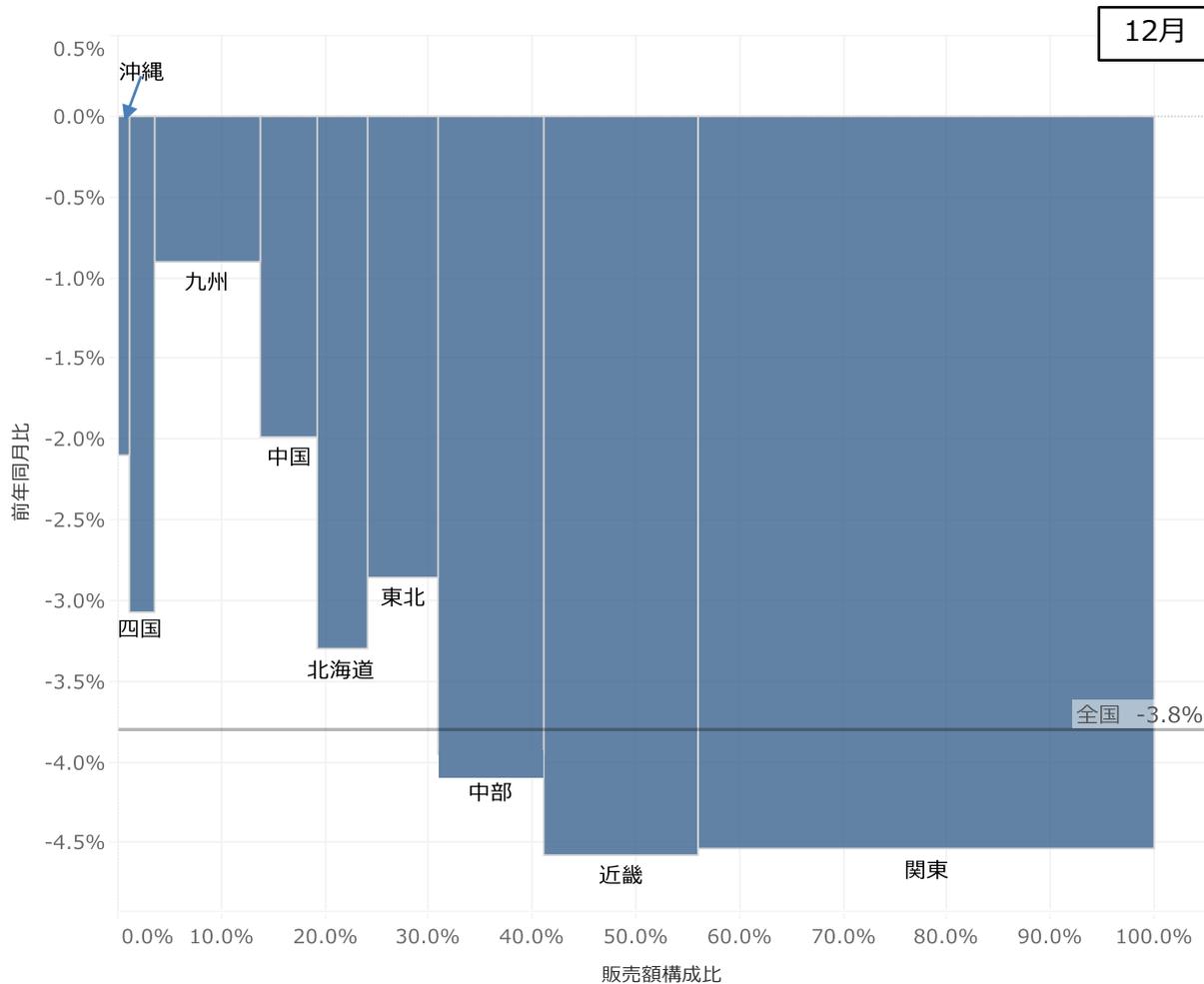
北海道：5.7% 東北：7.8% 関東：43.1% 中部：12.1% 近畿：15.0% 中国：5.1% 四国：3.2% 九州・沖縄：7.9%

# 小売業販売額：コンビニエンスストア（前年同月比）

● 全ての地域で減少。

コンビニエンスストア

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -3.3%	↓ -2.4%	↓ -3.8%
北海道	↓ -3.1%	↓ -2.9%	↓ -3.3%
東北	↓ -2.0%	↓ -2.6%	↓ -2.9%
関東	↓ -5.1%	↓ -4.2%	↓ -4.5%
中部	↑ 0.7%	↓ -2.2%	↓ -4.0%
北陸	↓ -1.9%	↑ 1.9%	↓ -1.9%
近畿	↓ -1.6%	↓ -1.6%	↓ -4.6%
中国	↓ -1.2%	↑ 1.8%	↓ -2.0%
四国	↓ -4.9%	↓ -0.5%	↓ -3.1%
九州	↓ -3.5%	↑ 1.8%	↓ -0.9%
沖縄	↓ -3.7%	↑ 0.2%	↓ -2.1%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

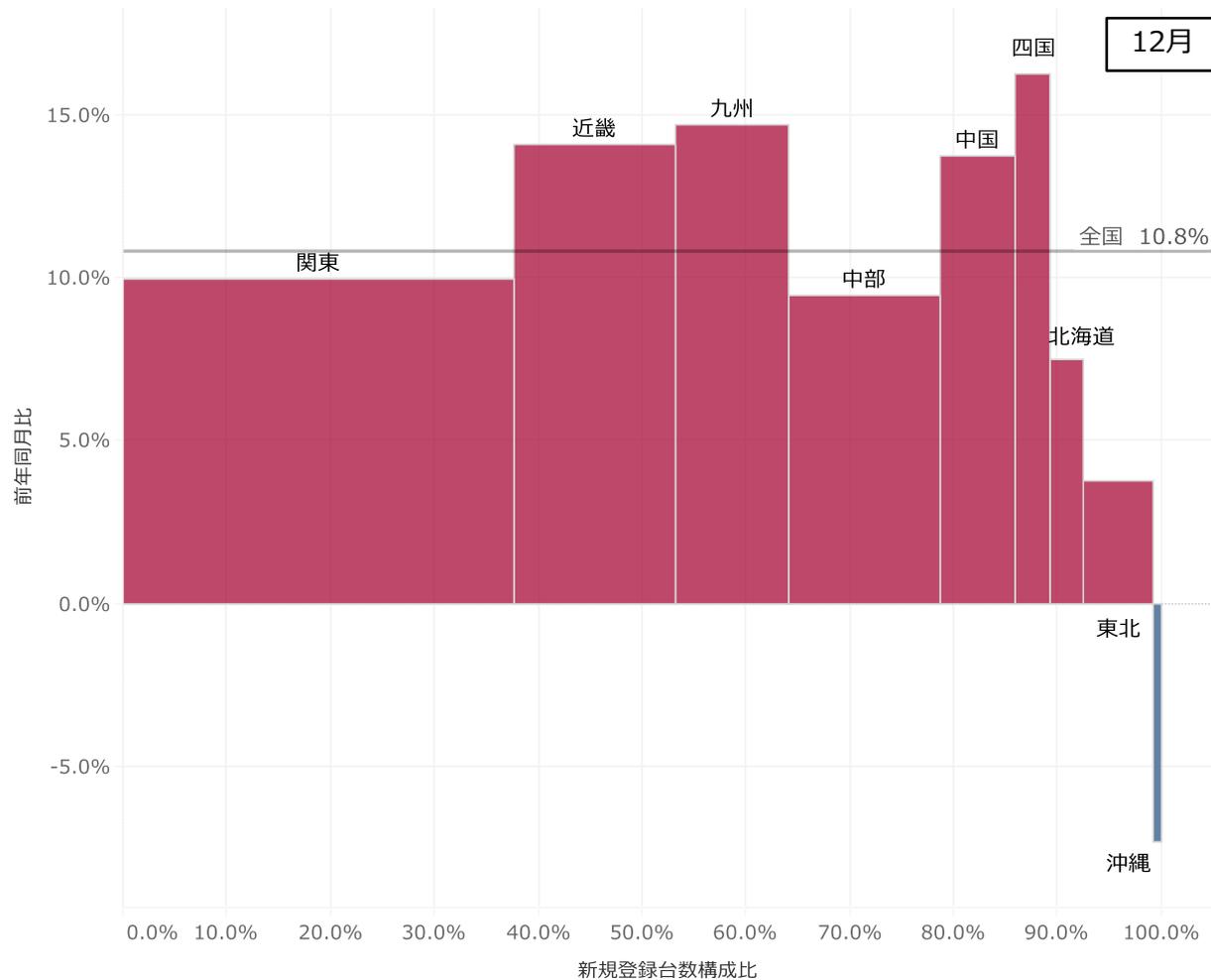
各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道：4.8% 東北：6.8% 関東：44.1% 中部：10.1% 近畿：14.9% 中国：5.5% 四国：2.4% 九州：10.2% 沖縄：1.1%

# 自動車新規登録台数（前年同月比）

● 8地域（新規登録台数構成比99.1%）で増加、1地域（同0.8%）で減少。

地域	10月	11月	12月
全国	↑ 30.8%	↑ 6.7%	↑ 10.8%
北海道	↑ 33.2%	↑ 13.3%	↑ 7.5%
東北	↑ 27.3%	↓ -1.9%	↑ 3.7%
関東	↑ 29.2%	↑ 6.0%	↑ 10.0%
中部	↑ 33.3%	↑ 5.6%	↑ 9.4%
（北陸	↑ 31.7%	↑ 9.0%	↑ 10.7%
近畿	↑ 32.3%	↑ 8.1%	↑ 14.1%
中国	↑ 31.8%	↑ 10.3%	↑ 13.8%
四国	↑ 33.7%	↑ 14.6%	↑ 16.2%
九州	↑ 31.7%	↑ 8.3%	↑ 14.7%
沖縄	↑ 23.5%	↓ -0.7%	↓ -7.3%



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいる。

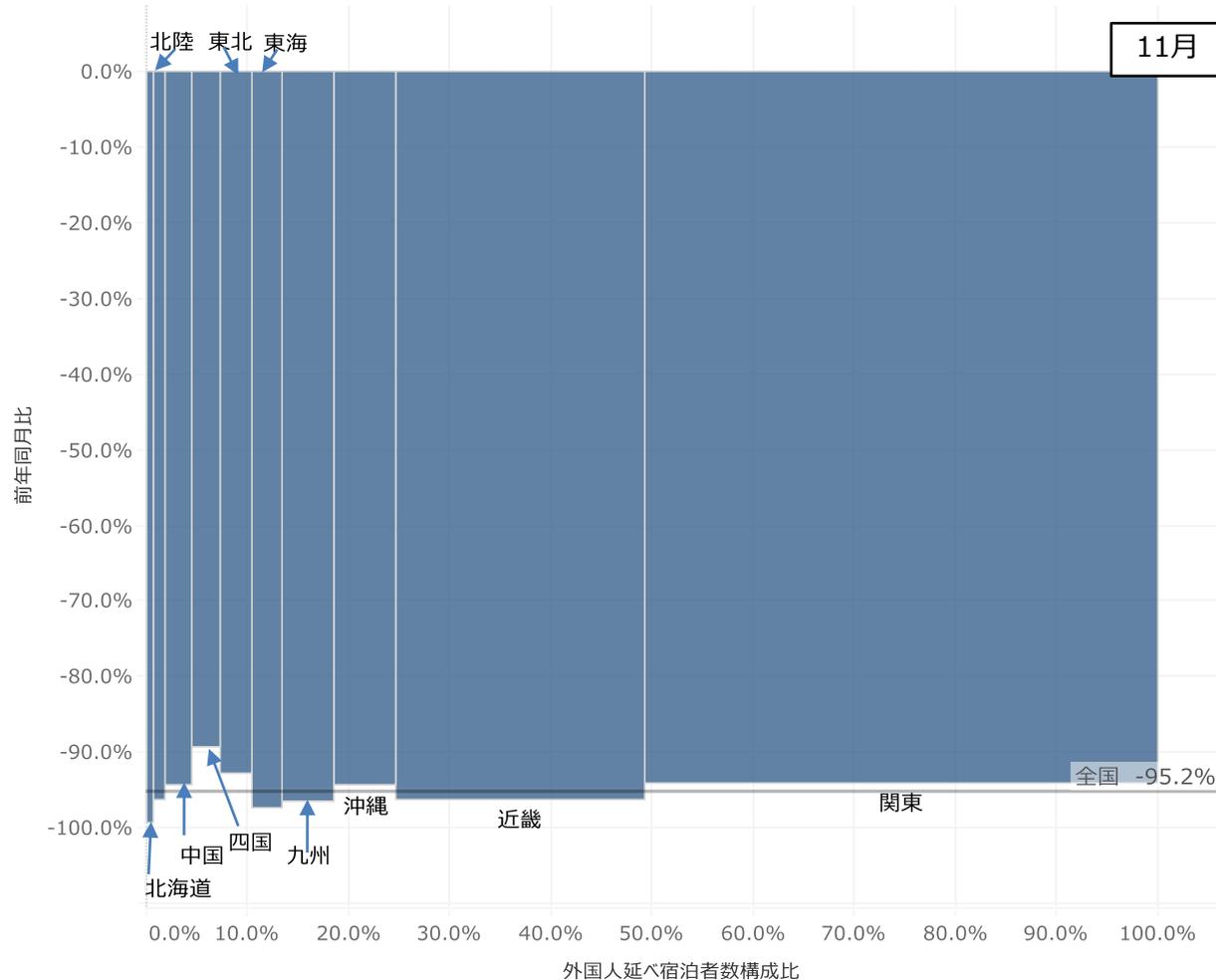
各地域の自動車新規登録台数構成比は以下のとおり。

北海道：3.3% 東北：6.6% 関東：37.7% 中部：14.6% 近畿：15.5% 中国：7.2% 四国：3.3% 九州：10.9% 沖縄：0.8%

# 外国人延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	9月	10月	11月
全国	↓ -97.8%	↓ -97.4%	↓ -95.2%
北海道	↓ -99.1%	↓ -98.1%	↓ -99.3%
東北	↓ -92.6%	↓ -96.3%	↓ -92.8%
関東	↓ -97.2%	↓ -96.7%	↓ -94.0%
東海	↓ -98.3%	↓ -98.3%	↓ -97.3%
北陸	↓ -95.6%	↓ -97.4%	↓ -96.2%
近畿	↓ -98.8%	↓ -98.5%	↓ -96.1%
中国	↓ -96.5%	↓ -96.2%	↓ -94.3%
四国	↓ -95.0%	↓ -96.8%	↓ -89.3%
九州	↓ -97.6%	↓ -97.9%	↓ -96.4%
沖縄	↓ -97.7%	↓ -96.0%	↓ -94.3%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：11月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみで計上。

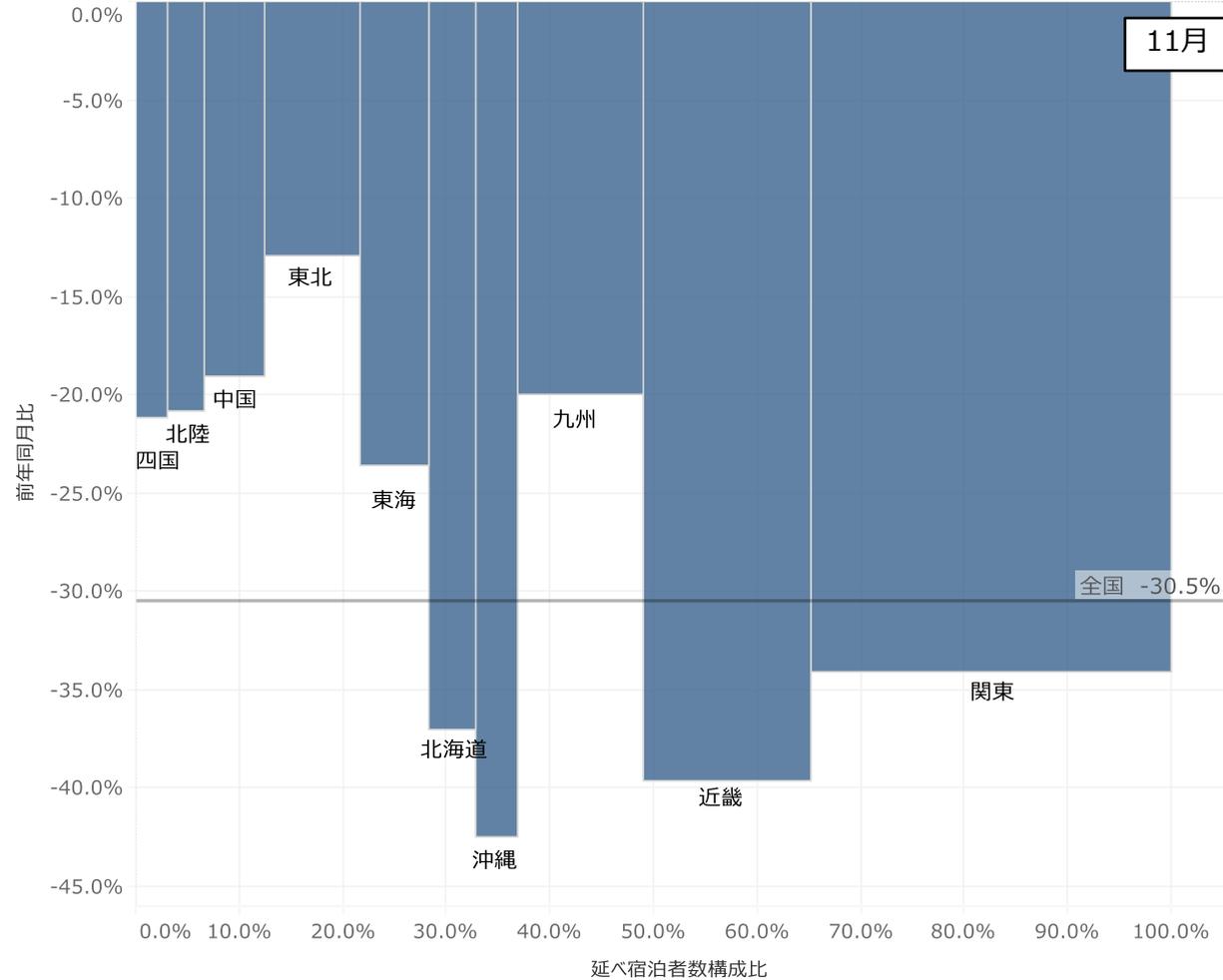
各地域の外国人延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：0.7% 東北：3.0% 関東：50.7% 東海：3.0% 北陸：1.2% 近畿：24.5% 中国：2.6% 四国：2.9% 九州：5.1% 沖縄：6.2%

# 延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	9月	10月	11月
全国	↓ -46.6%	↓ -35.2%	↓ -30.5%
北海道	↓ -38.4%	↓ -24.8%	↓ -37.1%
東北	↓ -26.3%	↓ -12.5%	↓ -12.9%
関東	↓ -51.4%	↓ -37.6%	↓ -34.1%
東海	↓ -37.4%	↓ -26.6%	↓ -23.6%
北陸	↓ -45.2%	↓ -31.3%	↓ -20.8%
近畿	↓ -55.3%	↓ -49.5%	↓ -39.6%
中国	↓ -31.1%	↓ -23.1%	↓ -19.1%
四国	↓ -33.4%	↓ -29.9%	↓ -21.2%
九州	↓ -38.1%	↓ -29.7%	↓ -20.0%
沖縄	↓ -67.3%	↓ -52.6%	↓ -42.5%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：11月の数値をスクリーンチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみで計上。

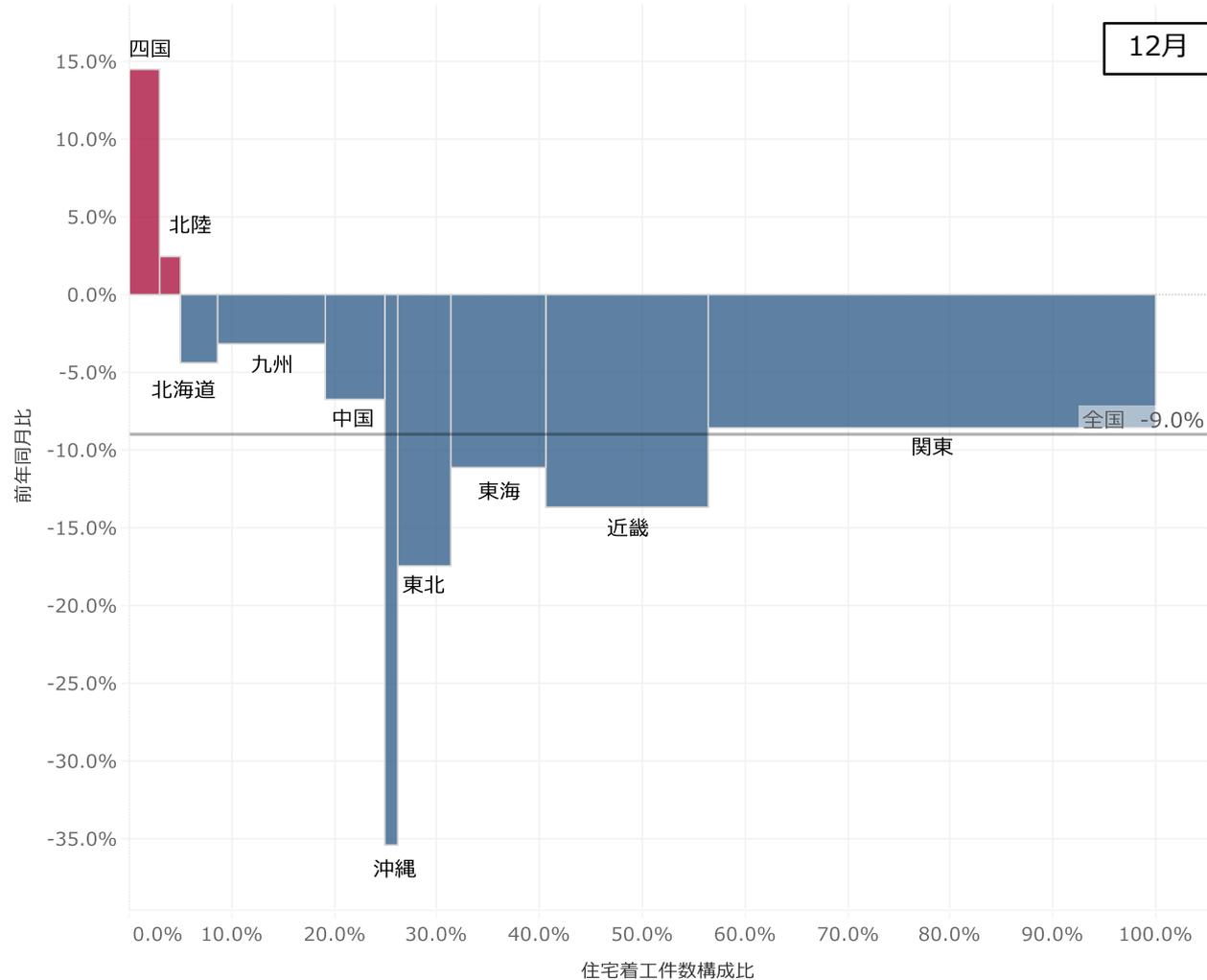
各地域の延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：4.5% 東北：9.2% 関東：34.9% 東海：6.7% 北陸：3.5% 近畿：16.2% 中国：5.9% 四国：3.1% 九州：12.0% 沖縄：4.1%

# 住宅着工件数（前年同月比）

● 2地域（住宅着工件数構成比5.1%）で増加、8地域（同94.8%）で減少。

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -8.3%	↓ -3.7%	↓ -9.0%
北海道	↑ 3.0%	↑ 4.6%	↓ -4.4%
東北	↓ -13.7%	↓ -9.5%	↓ -17.5%
関東	↓ -10.4%	↓ -3.3%	↓ -8.6%
東海	↓ -6.8%	↓ -20.2%	↓ -11.1%
北陸	↓ -21.1%	↓ -8.9%	↑ 2.4%
近畿	↓ -2.9%	↑ 7.5%	↓ -13.7%
中国	↓ -15.8%	↑ 17.3%	↓ -6.8%
四国	↑ 10.9%	↑ 10.5%	↑ 14.4%
九州	↓ -5.3%	↓ -13.2%	↓ -3.2%
沖縄	↓ -20.9%	↓ -23.7%	↓ -35.4%



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

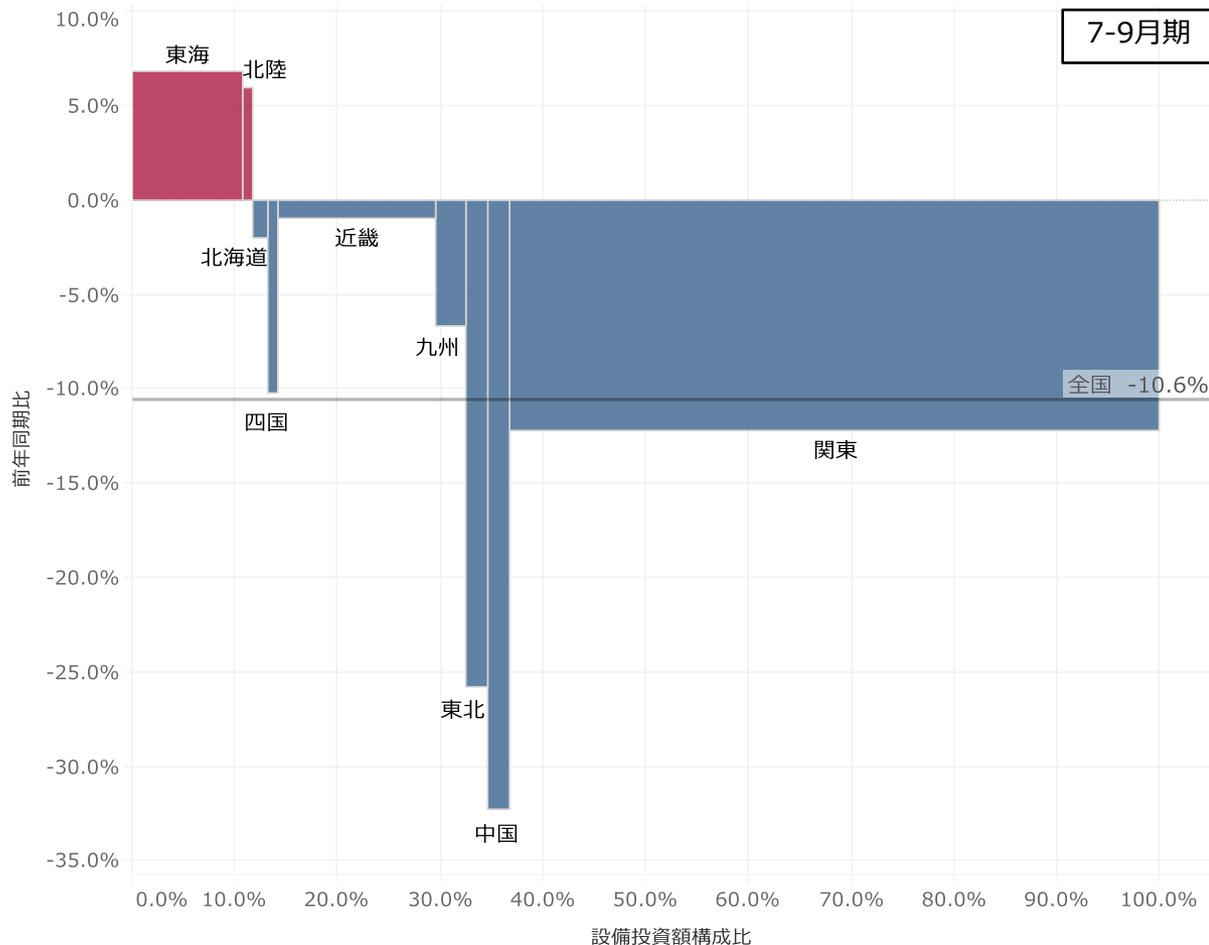
各地域の住宅着工件数構成比は以下のとおり。（福井県の住宅着工件数は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸を含む）

北海道：3.5% 東北：5.2% 関東：43.5% 東海：9.2% 北陸：2.1% 近畿：15.9% 中国：5.7% 四国：3.0% 九州：10.6% 沖縄：1.2%

# 設備投資額（前年同期比）

● 7-9月期は、2地域（設備投資額構成比11.7%）で増加、7地域（同88.3%）で減少。

地域	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全国	↑ 0.1%	↓ -11.3%	↓ -10.6%
北海道	↓ -18.6%	↓ -9.6%	↓ -2.0%
東北	↑ 30.6%	↓ -28.5%	↓ -25.8%
関東	↑ 3.7%	↓ -8.0%	↓ -12.2%
東海	↓ -2.4%	↑ 9.8%	↑ 6.9%
北陸	↓ -7.5%	↓ -45.4%	↑ 5.9%
近畿	↓ -9.3%	↓ -8.3%	↓ -0.9%
中国	↑ 0.5%	↓ -26.9%	↓ -32.3%
四国	↑ 2.8%	↓ -25.2%	↓ -10.2%
九州	↑ 9.0%	↓ -39.3%	↓ -6.6%



資料：財務省「法人企業統計調査」（全国は資本金1億円以上、各地域は資本金10億円以上の法人を対象。）

左図：直近3期の状況。前年同期と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：7-9月期の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいます。

以下の各地域は、表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用。

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

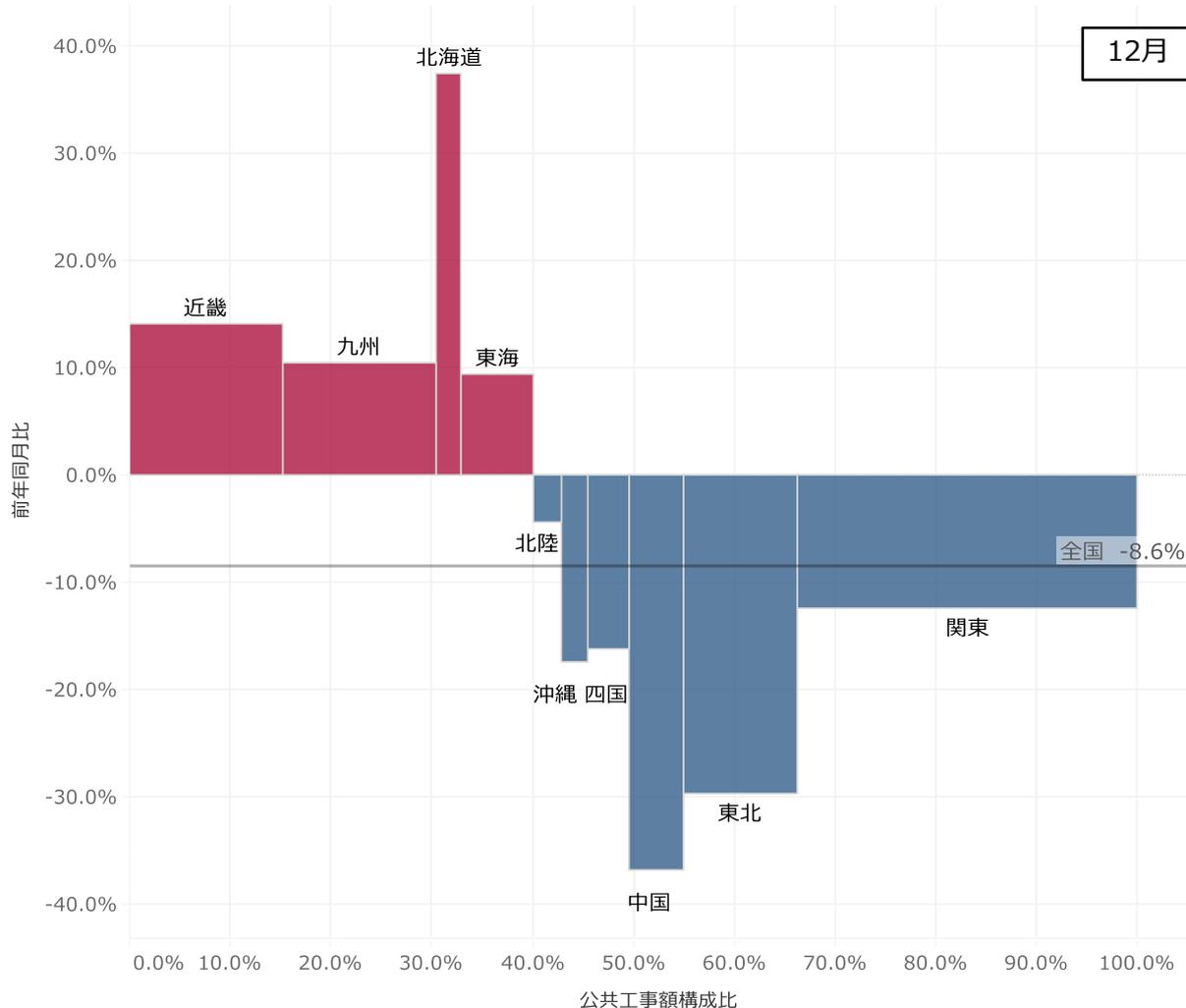
各地域の設備投資額構成比は以下のとおり。

北海道：1.5% 東北：2.2% 関東：63.3% 東海：10.8% 北陸：0.9% 近畿：15.4% 中国：2.0% 四国：0.9% 九州：3.0%

# 公共工事額（前年同月比）

● 4地域（公共工事額構成比40.1%）で増加、6地域（同59.8%）で減少。

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -0.4%	↓ -3.3%	↓ -8.6%
北海道	↓ -20.5%	↓ -18.3%	↑ 37.5%
東北	↑ 43.1%	↑ 21.8%	↓ -29.7%
関東	↑ 11.2%	↓ -3.0%	↓ -12.5%
東海	↓ -9.4%	↓ -7.5%	↑ 9.4%
北陸	↓ -4.1%	↓ -20.4%	↓ -4.4%
近畿	↓ -15.9%	↓ -26.9%	↑ 14.0%
中国	↓ -17.9%	↑ 10.3%	↓ -37.0%
四国	↓ -14.7%	↓ -15.2%	↓ -16.3%
九州	↓ -22.8%	↑ 1.8%	↑ 10.4%
沖縄	↑ 0.4%	↓ -11.4%	↓ -17.5%



資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

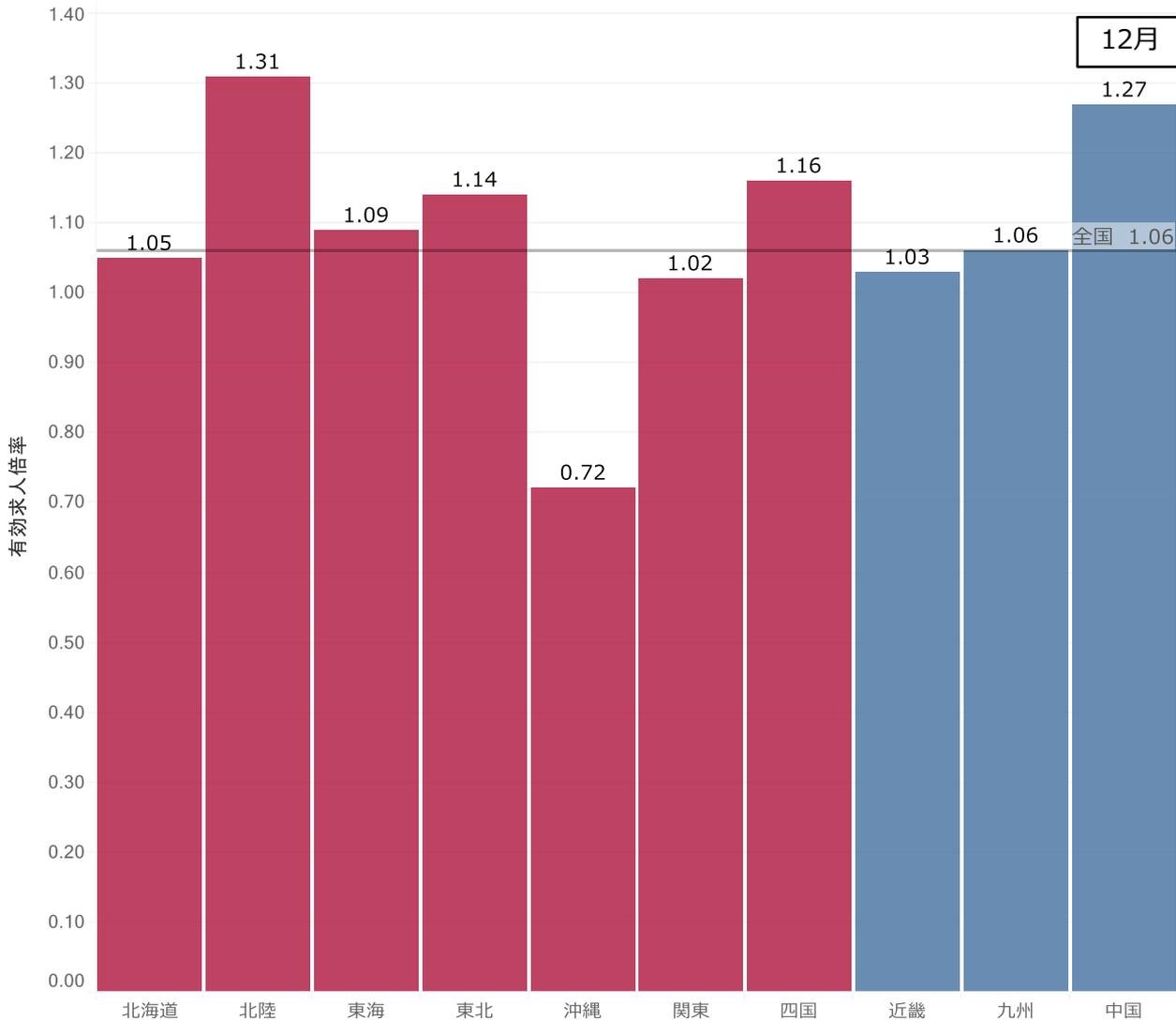
各地域の公共工事額構成比は以下のとおり。（福井県の公共工事額は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：2.6% 東北：11.3% 関東：33.7% 東海：7.2% 北陸：2.7% 近畿：15.2% 中国：5.4% 四国：4.1% 九州：15.1% 沖縄：2.6%

# 有効求人倍率（前月差）

● 7地域で上昇、3地域で減少。

地域	10月	11月	12月
全国	↑ 0.01ポイント	↑ 0.02ポイント	→ 0.00ポイント
北海道	↑ 0.03ポイント	↑ 0.02ポイント	↑ 0.06ポイント
東北	↑ 0.02ポイント	↑ 0.02ポイント	↑ 0.02ポイント
関東	↑ 0.01ポイント	↑ 0.01ポイント	↑ 0.01ポイント
東海	↑ 0.01ポイント	↑ 0.01ポイント	↑ 0.02ポイント
北陸	↑ 0.03ポイント	↑ 0.04ポイント	↑ 0.04ポイント
近畿	→ 0.00ポイント	→ 0.00ポイント	↓ -0.01ポイント
中国	↑ 0.02ポイント	↑ 0.01ポイント	↓ -0.01ポイント
四国	→ 0.00ポイント	↑ 0.01ポイント	↑ 0.01ポイント
九州	↑ 0.01ポイント	↑ 0.03ポイント	↓ -0.01ポイント
沖縄	↑ 0.02ポイント	↑ 0.05ポイント	↑ 0.01ポイント



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

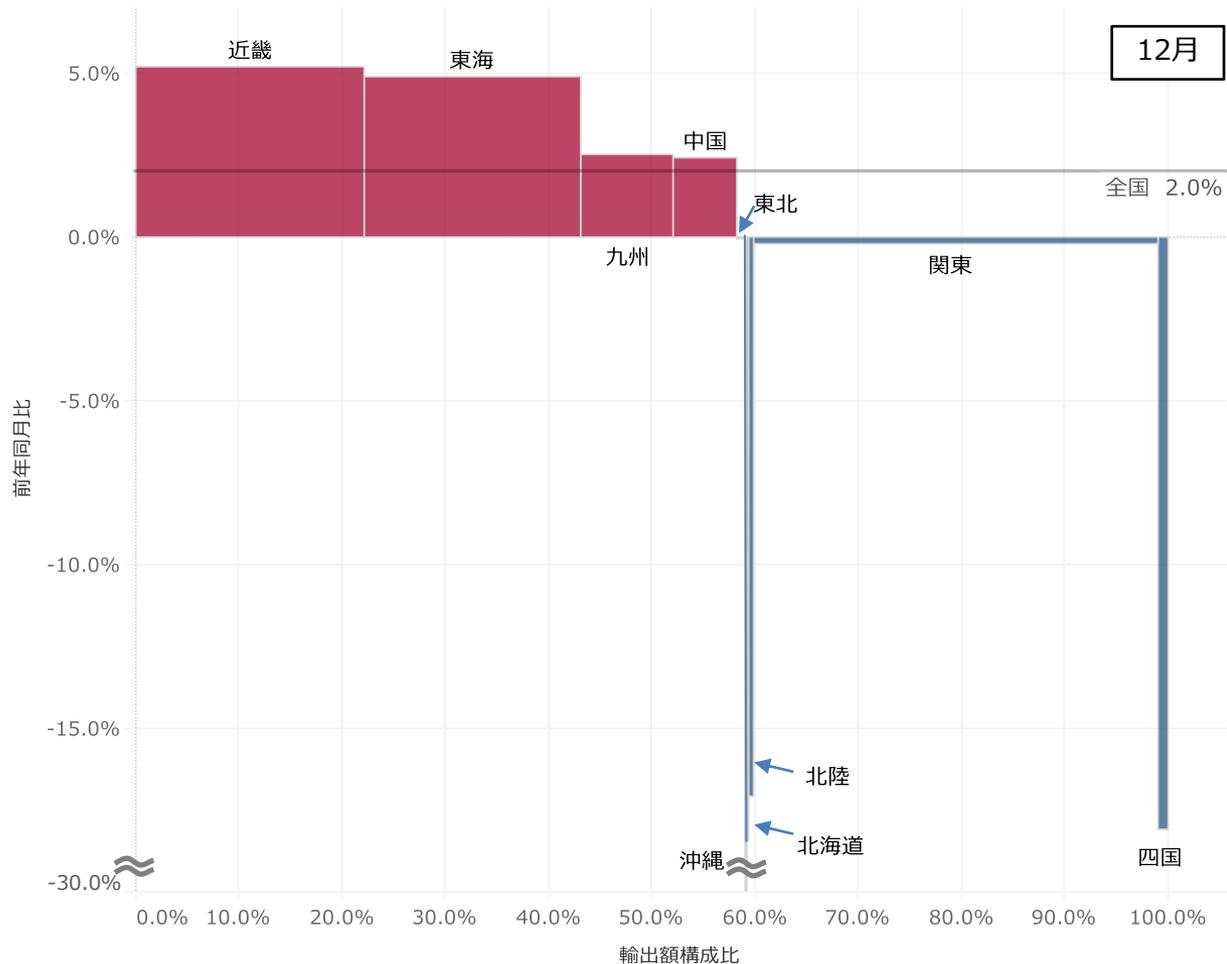
左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：12月の数値を棒グラフで表示。前月差の大きい順。

# 輸出額（前年同月比）

● 4地域（輸出額構成比58.29%）で増加、6地域（同41.71%）で減少。

地域	10月	11月	12月
全国	↓ -0.2%	↓ -4.2%	↑ 2.0%
北海道	↓ -18.5%	↓ -18.0%	↓ -18.5%
東北	↓ -12.8%	↓ -10.3%	↓ -0.1%
関東	↓ -0.6%	↓ -5.9%	↓ -0.2%
東海	↑ 2.7%	↑ 0.3%	↑ 4.9%
北陸	↓ -15.1%	↓ -7.3%	↓ -17.1%
近畿	↑ 2.3%	↓ -4.0%	↑ 5.2%
中国	↓ -6.7%	↑ 0.5%	↑ 2.4%
四国	↓ -17.8%	↑ 2.8%	↓ -18.1%
九州	↑ 1.0%	↓ -10.0%	↑ 2.5%
沖縄	↓ -67.1%	↑ 26.0%	↓ -31.9%



資料：財務省「貿易統計」 地域ごとの輸出額は、各税関の貿易統計より、各地域に属する港の輸出額を合計して算出。

全国及びすべての地域（10～12月）は確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：12月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみ計上。

各地域の輸出額構成比は以下のとおり。

北海道：0.3% 東北：0.8% 関東：39.1% 東海：21.0% 北陸：0.5% 近畿：22.2% 中国：6.2% 四国：1.0% 九州：8.9% 沖縄：0.02%